

5万～10万円弱もするタブレット端末を全員に自費購入させる？！

# 高校入学生全員にタブレット端末を自費購入させる方針を撤回し、県費負担で実施することを求めます

2021年7月、滋賀県教育委員会は、2022年度から全県立高校と特別支学校高等部の入学生にタブレット端末を自費で購入させるという方針を公表しました。生徒・保護者にとって、現在でも高すぎる教育費負担の軽減が求められている中、特に出費が大きい入学時に、さらに5万～10万円弱もの負担を強いることは見過ごすことはできません。高校入学生全員にタブレット端末を自費購入させる方針を撤回し、県費負担で実施することを求めましょう。

## 本当に必要なら公費購入が当然！

新型コロナウイルスの感染拡大により、義務教育でオンライン授業などが進み、20年度中に小中学校では国の補助金などで「1人1台」が実現しましたが、国は高校についても「1人1台」と言いながら、補助金等はありません。これほど高額な物が学校教育に必要なのであれば、それは教育行政が配備するのが当然です。

## 和歌山や大阪は県費負担で対応！長野は、3月に一斉導入を見送る決断！

他府県では、備品として購入したものを利用する予定のところや、既にそうしているところもあります。近畿では和歌山県が2020年度中に公費で整備を終えています。大阪府も2月25日、およそ26億円の予算をかけて、2022年度、府立の高校や支援学校に通う全ての生徒に、約11万台のタブレット端末を配布することを決めました。

また、長野県では、2021年以降のタブレット端末導入計画を県教委が進めていましたが、県民の声に押され、導入直前の2021年3月2日に全校一斉導入を見送る決断を行いました。

## 県教委

### 「端末は文房具や辞書代わりになる」

県教委は、タブレット端末は普段から使う文房具や辞書の代わりにもなると考えており、義務教育でない高等学校における教材負担については、原則は自己負担であるという認識です。経済的に苦しい家庭に対し、貸出用端末を整備するとしていますが、家庭での通信費は自己負担となるとしています。

## コロナ禍で広がる貧困！

### 今こそ教育費の負担軽減を！

高校入学のための保護者負担が大きいことは、解決すべき教育課題の一つです。教科書代、制服代、体操服に体育館シューズ。これらに副教材等と学校納入金を合わせると、約10万円。これに加えて、通学時の自転車や定期券、通学カバンに通学靴。さらには部活の練習着など、必要なものを合わせていくと20万円近い支出があるのが一般的です。

現在はコロナ禍の影響もあり、経済状況が厳しい家庭が増えてきています。

教育行政が進めるべきことは、高価なタブレット端末を自費購入させることではなく、具体的かつ実効性のある教育費の負担軽減策を推進することです。

## 教育に本当に必要な教育施策を！

いま教育に求められていることは、拙速なICT教育の導入ではなく、安定した環境の中で仲間づくりをすすめ、学校を子どもたちにとって安心して過ごせる場所に戻していくことではないでしょうか。そのためにも県教委は、現場の声に耳を傾け、小中高全ての学校への35人学級実現など、本当に現場に必要とされている教育施策をすすめるべきです。

